

---

## 貿易商社

---

10 - 11月の受注は多くの企業で大幅に減少した。当面は国内外の需要及び為替変動の先行きが不透明であることから、景気についても見通しを立てにくい状況である。中長期的な需要の回復に向け、各社は自らの強みを活かした戦略を模索している。

### 業界の概要

商社の取引形態は国内取引、輸出取引、輸入取引、外国間取引（三国間貿易ともいう）に分類され、このうち輸出・輸入・外国間取引を業務の中心とする商社が貿易商社である。大手の貿易商社には、商品・事業ともに幅広く手がける数社の総合商社がある。これに対し中小・中堅規模では、取扱分野を絞った専門商社が中心である。

一般に商社は、商品を流通させる「商取引機能」を始め、与信・保証・融資といった「金融機能」、輸送・納入の手配を行う「物流機能」、海外情勢や国内企業の情報を収集・分析する「情報・調査機能」など様々な機能を有している。貿易商社は為替変動リスクやカントリー・リスク、海外の取引相手に対する信用リスクといった、国内取引にはないリスクを負っている。貿易商社の強みは、顧客に対して豊富な製品知識、メーカーに対して各国の規制等の知識を活用し、情報提供や提案を行えるという情報機能にある。貿易取引では国によって政情や環境規制、労働事情、商習慣などが異なっており、情報の入手も国内ほど容易でないことから、カントリー・リスクを熟知することが不可欠である。

国内で仕入れた商品を海外に販売する輸出取引は、

自動車や設備機械といった高い技術を要する機械類やその関連部品の取り扱いが多い。機械類を扱う専門商社では豊富な専門知識が必要な部品など、大手総合商社ではなかなか対応のできないところをカバーしている。海外で仕入れた商品を国内に販売する輸入取引では、鉄鉱石や木材などの素材・エネルギー関連、繊維および衣料品といった商品が多く取り扱われる。

#### 大阪の地位

大阪府内には、繊維や機械類を取り扱う貿易商社が多く立地している。産業分類では卸売業者の国内・国外取引を区別していないため、事業所数の統計による把握はできない。そこでタウンページで「貿易」を届け出ている事業者の状況を確認すると、大阪府内の事業者約1,000社のうち織物や繊維を扱う「繊維貿易」、設備機械や自動車などの機械類を扱う「機器貿易」を行う貿易商社がそれぞれ約300社と高い割合を占めていることがわかる。

次に大阪府における海外取引の規模をみていく。経済産業省『平成19年商業統計表 産業編(都道府県表)』で卸売業に属する事業所の年間商品販売額をみると、大阪府の卸売業の直接輸入額(国外からの仕入額)は4兆5,852億5,400万円で全国の11.3%、直接輸出額(国外への販売額)は2兆7,608億円で13.5%を占めている。大阪府の取引額は、全国の7割を占める東京都に次ぎ第2位の規模である。

国内取引を含めた大阪府内での仕入全体において、直接輸入は8.9%を占めている。直接輸入額が大きいのは電気機械器具卸売業、衣服・身の回り品卸売業、繊維品卸売業、鉱物・金属材料卸売業といった業種である。直接輸出は販売全体の5.3%を占め、電気機械

器具卸売業、一般機械器具卸売業、化学製品卸売業、  
鉱物・金属材料卸売業といった業種で直接輸出額が多い。

輸出は伸び幅が縮小、輸入は拡大

近畿圏の貿易動向（金額ベース）をみると、19年までに輸出は6年連続で増加、輸入も5年連続増加しており、過去最高額を更新した。19年の輸出は化学製品、鉄鋼、一般機械、電気機器、輸送用機器といった主な品目がアジア向けを中心に好調であった。輸入は食料品・原料品を除き、主要品目は伸び悩んだ。穀物をはじめとする食料品、金属原料や鉱物性燃料といった原料品では原材料高の影響で輸入額が増加したが、数量ベースでは食料品は減少、原料品は微増にとどまった。20年に入ってから輸出額は増加傾向にあるが、四半期ごとにみるといずれの期も前年比5%前後の伸びで、19年に比べ伸び幅が縮小した。輸入額については伸び幅が拡大し、7 - 9月は前年比で13.0%とふた桁台の伸びとなった。

10月以降急激に受注が落ち込む

以下では繊維・機械類・化学製品といった主要品目を取り扱う専門商社を中心に述べる。個別企業の業況をみると、19年は内需・外需いずれも好調で、売上高・利益ともに増加した企業が多かった。しかし、ここ数年の原材料価格の上昇や米国でのサブプライム問題の発生などを背景に、消費者の購買意欲が低下したことから、20年に入ると世界的に需要の伸びが鈍くなった。売上高は10月以降徐々に減少しているところが多く、利益が黒字の企業でも利益幅は減少している。

さらに、9月には米国発の金融危機および急激な円高が発生した影響で、各社の受注は10月以降急激に落

ち込んだ。年明け以降は10月からの受注大幅減の影響で売上高・利益がさらに減少すると各社は見込んでいる。消費者心理の冷え込みから国内需要の拡大は見込めず、海外では12月後半からは欧米のクリスマス休暇、1月末からは中華圏で旧正月に入るため、当面は海外の受注回復も期待できないという。今後財務体質の弱い企業の倒産が増加することを懸念する声も聞かれた。

#### 急激な円高が輸出に打撃

20年8月は1ドル108.9円だった対ドル相場は、9月に104.8円、10月には97.0円と急激に円高が進んだ。対ユーロ相場も8月の1ユーロ160.9円から9月には149.1円、10月には125.9円と、ドル相場よりも大きく変動した。その結果、実質実効為替レート（円と主要な他通貨間の為替レートを指数化し、物価変動の影響を取り除いた指標）は9月には100.4、10月は110.0、11月は117.2と円高方向に大きく動いている。

このような9月以降の急激な円高は、海外市場において他国製品と競合する日本製品の競争力を大きく失わせている。これに加え、一部の日本製品では8～9月に値上げをしたが、9月以降原油をはじめ多くの原材料価格が下落に転じたことから、値上げのタイミングと世界の価格変動のずれも競争力低下の一因となっている。

一方で、衣料品を輸入する繊維商社などにとって円高は仕入面で有利となるが、為替予約をした時期によっては差益とならない取引も少なくない。輸入を主とする企業では、円高は同業他社にとっても同じ条件となり国内販売の競争上有利になるとはいえず、むしろ為替の変動が激しく安定しないことを問題としている。

途上国・新興国市場は長期的には拡大の余地あり

需要が低迷するなか、今後有望と考えられているのは途上国・新興国市場向けの輸出である。現時点では国内市場と同様に海外市場も需要は落ち込んでいるものの、東南アジア、ロシア・CIS、中南米といった途上国・新興国では長期的には需要の拡大が見込まれる。例えばロシアや中南米向けに自動車用補修部品の輸出を行う商社では、現地市場で新車・中古車ともに日本車が増加していること、現地では一台の自動車を補修して長く使う習慣があることから、今後も市場拡大の余地があると考えている。こういった新興国市場への新規参入は必ずしも容易ではないことから、各社は特定の分野や地域に重点を置くなどして情報収集能力・提案能力を高め、取引に活かそうとしている。

#### 今後の見通し

各社は20年度前半は受注が比較的好調であったことから、20年度の業績は前年度並み、あるいは前年度を若干下回るにとどまると予想するところが多い。21年度以降については、国内外の需要・為替変動の先行きが不透明であることから見通しが立たないとしている。しかし、新興国向けの輸出をはじめとして中長期的には需要は堅調であると考え、海外駐在員の現地での情報収集に力を入れるなど各社は情報機能を高めようとしている。商社のなかには若い社員を積極的に海外に派遣し、早い時期から経験を積ませるよう努めるところもある。人材育成の必要性から、採用を抑える動きは今のところみられない。このように、今後の需要回復に向け各社は自らの強みを活かした戦略を模索している。

(丸山 佐和子)

表. 近畿圏の輸出入総額の推移

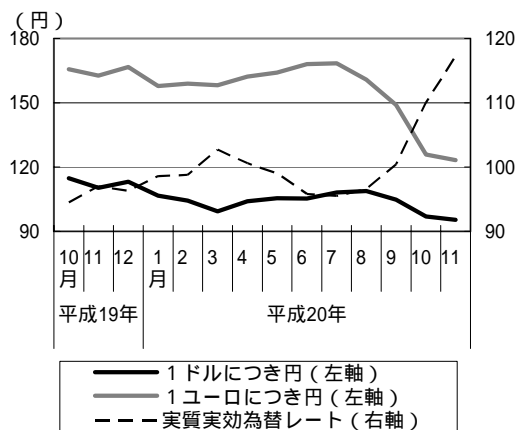
(単位: 百万円、%)

輸 出	総額		アジア		米国		EU	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成17年	13,528,011	6.6	8,125,547	6.6	2,224,245	6.9	1,851,863	-1.7
18年	15,243,597	12.7	9,040,165	11.3	2,395,366	7.7	2,117,557	14.3
19年	16,668,001	9.3	9,859,469	9.1	2,407,408	0.5	2,412,991	13.7
20年 1~3月	4,102,560	5.7	2,432,439	8.6	533,039	-9.3	627,169	11.4
4~6月	4,223,687	4.6	2,617,387	9.0	508,877	-12.5	591,151	-0.7
7~9月	4,583,645	6.0	2,789,803	9.2	570,238	-9.4	618,214	-0.8
輸 入	総額		アジア		米国		EU	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成17年	10,638,349	14.2	6,058,634	12.9	1,026,488	13.7	1,261,861	-0.2
18年	12,112,153	13.9	6,906,590	14.0	1,102,912	7.4	1,346,846	6.7
19年	13,062,750	7.8	7,454,139	7.9	1,080,104	-2.1	1,529,349	13.0
20年 1~3月	3,268,534	5.7	1,775,448	-0.5	251,553	-6.3	374,411	4.3
4~6月	3,530,175	7.0	1,874,083	-0.7	279,084	-4.0	405,628	7.5
7~9月	3,691,550	13.0	2,009,942	9.0	272,382	3.8	380,616	-4.1

資料: 大阪税関

(注) 近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

図. 外国為替レートの推移



資料: 日本銀行『金融経済統計月報』

(注) 実質実効為替レートは1973年3月=100。